

073322

(株)NTTドコモ

【本社】 100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー
【TEL】 03-5156-1111

【設立】 1991.8 【上場】 ― 【決算期】 3月
【特色】 20年12月NTTの完全子会社に。主に移動体通信事業担う。非通信事業を
拡大中。5Gサービスを中心に新たな価値創造、社会課題解決を加速

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性	基本
AAA	AAA	AAA	AAA	AAA
95.2	96.3	95.8	96.3	87.8

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
―	AAA	AAA	AAA
―	90.9	100.0	100.0

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有
【活動のマテリアリティ設定】 有
「CSR中期計画」において、8つの重点課題を特定している。①ICTによる社会・環境
への貢献 ②情報セキュリティとデータプライバシー保護の強化 ③コーポレートガバナ
ンスの強化 ④通信サービスの安定性と信頼性の確保 ⑤顧客満足の上昇と青少年
の保護 ⑥安全・健康・福祉の推進 ⑦人権と多様性の尊重 ⑧気候変動への対応と
資源の有効利用

【方針の文書化】 有
(注)NTTドコモグループサステナビリティレポート2020

【活動の報告】 紙とWeb
【第三者の関与】 有(機関名:サステナビリティ会計事務所)

【英文の報告書】 有
【統合報告書】 有

【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている
投資家との面談や説明会など、国内外の有識者・投資家とのコミュニケーション施策
を実施。20年度は15回(決算説明会4回、決算後スモールMTG2回、国内・海外ロー
ドショー計2回、カンファレンス4回、スモールMTG2回、幹部による個別取材1回)

【汚職・贈収賄防止】 方針有
NTTドコモグループ倫理方針第6条「公正・透明・自由な競争と取引」において、「政
治家・公務員をはじめすべてのステークホルダーとは適正な関係を保ち、贈収賄ある
いはそれに類するような疑わしい行為には、絶対に関与しません」と表明している

【ISO26000】 活用
【CSR部署】 (専任)経営企画部サステナビリティ推進室
【CSR担当役員】 専任有(常務執行役員)

【同・CSR業務比率】 100%
【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)、
ジャパン・プラットフォーム、(公社)日本ユネスコ協会連盟、(公社)国土緑化推進機構、
(公社)ゴルフ緑化促進会、子どもの未来応援基金(内閣府と独立行政法人福祉
医療機構)、BHNテレコム支援協議会、スペシャルオリンピックス・ジャパン、チャイルド
ライン支援センター、(公財)日本対がん協会等)

①モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF):ドコモグループで設立。情報通信技術
などの研究表彰事業やアジア諸国の留学生支援、社会的養護出身者への奨学支
援、子どもの健全育成に取り組むNPOなどへの支援を実施 ②子どもの未来応援基
金:16年より参加。国が取り組む社会的課題「貧困の連鎖解消」を支援するため、顧
客からのdポイント寄付を受付中(20年度は1,210万円を寄付) ③日本対がん協会:20
年度よりdポイント寄付を受付中

【CSR等関連基準】 GRI-GL、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的
労働基準、国際統合報告FW、SDGs、TCFD、CDP、SBT、国内業界団体基準
(JEITA サプライチェーンCSR推進ガイド、気候変動イニシアティブ(JCI))、GSMA
(世界モバイル通信キャリア・メーカーなど約800社が参画する団体)
(注)GSMAはモバイル業界評判向上の実現に向けた目標の活動方針として、「社会
貢献活動」と「お客様への約束」を取り組み分野として選定。また、国連が掲げる
「持続可能な開発目標(SDGs)」に対して、モバイル業界全体での賛同を確認して
いる。自社もGSMAボードメンバーとして、Industry Purposeプログラムに取り組んで
いる

【CSR関連・表彰歴】
(19年度) KDD CUP 2019 優勝(主催:KDD(Knowledge Discovery and Data
Mining))。世界最高峰のデータ分析競技会)
(20年度)①グッドデザイン賞(主催:日本デザイン振興会。人が築いた物事をデザイン
と捉えその質を評価・顕彰。「みまもり電話」が受賞) ②ASPIC IoT・AI・クラウドアワ
ード2020(AI部門・準グランプリ)(主催:(一社)ASPIC・SasS・AI-IoTクラウド産業協
会。「みまもり電話」が受賞)

ESG・CGコード

【ESG情報の開示】 開示
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている
【相談役・顧問制度】 有
相談役:2人 顧問:0人

導入目的:現経営陣へのアドバイス/対外活動
メリット:豊富な経験と高い見識を有する者が、自社の地位を持ちながら活動していくこ
とは、経営にとっても有意義であると認識している
【社外取締役による経営者評価】 行っている
【指名・報酬委員会等の設置】 検討中
【ESG等関連指標の役員報酬への反映】 反映している

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有
【取引全般に関する基本方針】 有
【CSR調達の具体的な取り組み】 ①調達基本方針にて法令や社会規範の順守を宣
言し、公式サイトで公開 ②「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、年1回
「チェックシート」の提出をサプライヤーに依頼、ガイドラインに定めた項目(人権労働、
安全衛生、環境、公正取引倫理、品質安全性、情報セキュリティ、社会貢献)に対
する取り組み状況の把握・評価・フィードバックを実施 ③開発過程において品質検査
を開発拠点(海外工場含む)で実施、CSR観点で確認を実施
【紛争鉱物の対応】 対応
【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサプ
ライヤーにも調査
【紛争鉱物の取り組み】 対応方針を策定し、取引先の要望に応じて調査を実施した
結果、100%(製品ベース)の回答を得ている。調査回答分析を実施し、デュエリ
ジェンスの一環として、サプライヤーへ武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使
用に向けた継続した調査の取り組みを依頼した
【ルール化による影響事例】 EUのRoHS指令に代表される製品含有化学物質規制
への対応にも積極的取り組み、サプライヤーと協力し、環境負荷低減に向けた取り
組みを推進している

社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考に行っている
【SDGsの対応】 目標1/目標2/目標3/目標4/目標5/目標6/目標7/目標8/目
標9/目標10/目標11/目標12/目標13/目標14/目標15/目標16/目標17
【SDGsの達成基準】 有
【今後のSDGs】 自社の事業・サービス運営と一体的に推進し、重点課題を定めて
SDGsとひも付け、とくにモバイルICTや5Gによる技術革新を以て、社会課題解決をめ
ざした取り組みを進めている。目標を「社会課題解決に資するソリューション収益:21
年度までに1,200億円」と定めている

【CSVの取り組み】 行っている
【BOPビジネスの取り組み】 行っている
【CSV・BOPビジネスの位置づけ】 十分な利益を上げている
【CSV・BOPビジネスの具体例】 モバイルICTやIoTを活用した取り組みを展開。①
dヘルスケア:歩数、血圧等の管理に加え、医師等に24時間チャット相談できる健康
管理サービス。法人にも提供開始し、健康経営に寄与 ②ICTバイ:海洋モニタリング
データ(水温、塩分等)の遠隔確認、養殖管理クラウドの提供により、給餌量最適化
や作業効率化を実現する養殖向けICTサービス ③教育ICT:全ての子に質の高い
教育実現のため、タブレット端末、高品質ネットワーク、教師のICTスキルアップ指導、
教育コンテンツ、安全利用啓発等をトータルで提供

【プロボノ支援の取り組み】 行っている
【プロボノ支援の具体例】 ①視覚障害、高齢などの理由で活字メディアによる情報入
手が困難な人たちに、雑誌や書籍の音訳を配信するボランティア活動「声の花束」に
コールセンタースタッフが参加 ②社員がプロボノ活動を行いやすいよう、ボランティアを
理由とした「ライフプラン休暇」の利用促進。20年度はプロボノの認知向上を目的に
社員向けのオンラインセミナーを2回開催

【社員が行うプロボノ活動支援】 行っている(特別休暇/情報提供/プロボノ認知向
上を目的に、オンラインセミナーを開催し、経験者によるクロストーク等も実施)

【ボランティア休暇等の周知】 行っている
【ボランティア休暇等の周知の具体例】 12年度より継続して、東日本大震災への復
興支援を行う施策「東北応援社員募金」を社内事務連絡にて周知し、年に1回募集
を行っている。20年度は約6,900人のドコモグループ社員が、毎月311円を1年間募金
することに賛同し、社員募金総額と同額を企業のマッチング・ギフトとして上乗せして
復興支援を行っている

【事業を通じた社会課題解決】 全社員
【社員の社会課題解決】 行っている
【社員の社会課題解決の具体例】 全社員向けeラーニング研修(毎月実施)、経営層
向け研修、法部門向けSDGs社会課題解決ビジネス研修の実施、社内報での取り
組み発信など

【海外での課題解決の活動等】 ①GSM Association(GSMA)年会費を途上国向け
ファンド(デジタルデバйд解消、環境対策)として、09年度より協力 ②途上国を中心
に情報通信技術を活用して国際貢献活動へ寄与するBHNテレコム支援協議会の
活動を支援 ③モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)を通じ、アジア諸国の留学
生を支援する「ドコモ奨学金事業」を実施

ガバナンス・法令順守・内部統制

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有

法令順守

【部署】 (専任)総務部
【IR】
【部署】 (専任)財務部IR担当

(20年度)①健康経営優良法人(ホワイト500)(主催:経済産業省。健康経営優良法人認定企業のうち上位500社として4年連続認定)②健康優良企業「金」の認定(主催:健康企業宣言東京推進協議会。企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、一定の成果を上げた場合認定)

消費者・取引先対応

【対応部署】(専任)CS推進部

【商品等の安全性に関する部署】(専任)サービス運営部、端末サービス部

【クレーム対応】(マニュアル)有 (DB)有

(注)顧客からの貴重な意見・要望は、ドコモショップやコールセンター、アンケート等で一元的に収集し、スピーディーにドコモ社内各部門やドコモショップ等に届けることで、商品・サービスの開発と改善、対応の向上につなげている

【ISO9000S】 取得割合(%) (算出基準)
国内 30.4 (従業員数ベース)
海外 0.0 (—)

【その他の品質管理】有

通信サービス・製品・コンテンツなどにおいて業界におけるスタンダードな基準を上回る社内品質基準を設定している。海外市場では、展開先の国々の企業と協力して事業展開しているが、品質管理については、ISO9000Sの取得を必須とせず、特性などに応じて品質管理を行っている

社会貢献

組織と支出

【担当部署】(専任)経営企画部サステナビリティ推進室

【社会貢献活動支出額】(単位:100万円)

	18年度	19年度	20年度
総額	8,828	7,795	13,970
うち寄付金	578	465	485
マッピング・ギフト	29	25	25
うちその他	8,250	7,330	13,484

(注)「スマホ・ケータイ安全教室」を対面・オンラインで開催。①20年度実績:全国で約4,900回開催、約61万人受講 ②20年度末累計実績(04年度から)約91,000回開催、約1,411万人受講

事業事例

【地域社会参加】①「ドコモの森」活動で環境保全を推進。森林管理組合やNPOと協働し、植樹、間伐、下草刈り等を行い地域交流の場としても活用(全国49カ所、約210ha、20年度は活動11回、延べ65人参加)②モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)において、「子ども健全育成」「経済的困難な子どもへの支援」に取り組むNPO等を支援(43団体・約3,500万円助成)③全国各地で社屋周辺の清掃活動などを実施。20年度はコロナ禍により原則リモートワークとなったため参加人数が減少したが、延べ約5,700人がクリーン活動に参加

【教育・学術支援】①スマートフォンや携帯電話のルールやマナー、身近なトラブルへの対処法などを啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を全国で対面・オンラインで無償開催(「特別支援学校編」を含む5つのコース。20年度は約4,900回・61万人が受講)②障害者向けに携帯電話の便利な使い方などをわかりやすく解説する「ドコモ・ハート講座」を全国で無償開催(年間19回)③モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)にて先端技術、基礎科学、社会科学の3部門で「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」による若手研究者への褒賞

【文化・芸術・スポーツ】①東京2020オリンピック・パラリンピック大会:ゴールドパートナー、自社員で競泳のシボル選手(東京2020パラリンピック日本代表・5大会連続出場)の支援 ②スペシャルオリンピックスや埼玉県知的障害者サッカー大会協賛など、障害者スポーツ支援 ③子どもの健全育成支援:ドコモ未来ミュージアム(02年から実施、20年応募数81,453作品、累計応募総数175万点超)、大宮アルディージャサッカー教室、ドコモレッドハリケーンズラグビー教室など

【国際交流参加】①モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)を通じ、アジア諸国の留学生を支援する「ドコモ奨学金事業」を実施 ②新技術の国際的普及による魅力的なサービスの安価かつ迅速な提供を目的に、種々の国際標準化活動において主導的な役割を実践(例「3GPP」「ITU-T/R」「OMA」等の標準化団体や「GSMA」などの業界団体において、重点分野の議長などやボードメンバーを務める)③「グローバル人材育成コミュニティ(独立行政法人日本学生支援機構)」への寄付を実施

【東日本大震災復興支援】行っている

【復興支援の具体例】①「東北応援社員募金」:20年度は約6,900人の社員が参加、自治体と中間支援団体に約4,920万円寄付 ②被災者の「心のケア」促進のために活動する東北を拠点とする支援団体へ寄付を実施(社員向けに東北特産品オンライン販売サイトを開設し、売上総額の31.1%相当額の寄付を実施)

【他復興支援】行っている

【他復興支援の具体例】①「令和2年7月豪雨災害支援募金」サイトを開設し、日本赤十字社等へ総額約4,230万円を寄付 ②自社設立ファンドを通じた被災地域で活動するCAP(子どもへの暴力防止)グループへの助成

【新型コロナ課題解決への貢献】行った(金銭寄付/自社サービス提供/利用料金の支払期限延長、失効ポイント再進呈など)

【新型コロナ課題解決の具体例】①「モバイル空間統計」の人口動態データを政府に自治体に提供。法人顧客にも「混雑度マップ」を提供 ②翻訳アプリ「はなして翻訳」に新型コロナ対応定型文を加え、医療機関や保健所等に無償提供 ③スマホ教室のオンライン開催 ④オンライン授業用に25歳以下のデータ通信容量50GBまで無償化と遠隔教育支援教材の無償提供

企業と政治の関わり

税金に関する基本姿勢

【納税倫理規定】有

(注)グローバルな観点での税務リスクに対する適切な対応を目的として「ドコモグループ

「税務実務指針」を制定している。同時に、NTTグループとしての税務指針にも順守しており、高い倫理観を持って行動している

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】(単位:100万円)

	18年度	19年度	20年度
総額	7	12	12

環境

組織と情報開示

【担当部署】(専任)経営企画部サステナビリティ推進室

【担当役員】専任有(常務執行役員)

【同・環境業務比率】過半

【方針の文書化】有 【HP上の公開】有

(注)「NTTドコモグループ サステナビリティレポート」で公開。20年度版は11月発行

【環境会計】有

【費用と効果/金額把握】環境省ガイドラインに準拠して把握

【公開の有無】公開 【会計ベース】連結ベース

(注)連結対象:ドコモおよび機能分担子会社など15社

パフォーマンス

【環境保全コスト】(単位:100万円)

	19年度 投資額	費用額	20年度 投資額	費用額
事業エリア内コスト	654	14,168	78	13,555
上・下流コスト	216	404	177	291
管理活動コスト	91	2,231	2	1,491
研究開発コスト	209	386	216	435
社会活動コスト	0	24	0	7
環境損傷対応コスト	0	0	0	0
合計	1,171	17,213	473	15,779

【環境負荷量】

	19年度	20年度
総エネルギー投入量(GJ)	31,572,733	32,143,332
特定管理対象物質投入量(t)	0	0
水資源投入量(m ³)	1,473,723	1,266,701
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	1,468,037	1,407,941
特定化学物質排出量・移動量(t)	0	0
廃棄物等総排出量(t)	32,919	27,496
総排水量(m ³)	1,473,723	1,266,701
NO _x (t)	616	570
SO _x (t)	0	0

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円)

	19年度	20年度
費用削減額	26,521	16,776
収益増(リサイクル等)	788	933
合計	27,309	17,709

(注)新型コロナウイルス感染症拡大を受けた活動の制限および設備投資額の減少により、20年度の環境保全コストと環境保全対策に伴う経済効果が全体的に減少傾向となっている

【スコア3】集計

	19年度	20年度
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	4,542,216	3,435,917

管理体制

【環境監査】定期的実施(内部監査:年1回 外部監査:年1回)

(注)「ドコモグループ内の環境マネジメントシステムの運用の中核となる人材の育成」および「EMS構築組織の継続的改善の支援」を目的として、ドコモグループ内のEMS構築組織による内部監査を実施中

【EMS構築】ISO14001認証取得

(注)08年1月にISO14001統合認証を取得(有効期限:22年12月31日)

【ISO14001】 取得割合(%) (算出基準)

	国内	海外
	100.0 (従業員数ベース)	0.0 (—)

(注)ドコモグループでは、グループ全体の環境経営の強化のため、08年にグループ統合認証を取得。審査登録範囲:ドコモグループにおける電気通信事業および関連サービス。認証範囲に含まれる組織:ドコモグループ15社(業務委託子会社12社、事業発展・創出会社2社)

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】リスクマネジメント規定に基づき、社長を委員長とする内部統制委員会において全社のリスク・機会の重要性を特定。その中で気候変動等の環境関連リスク・機会についても影響度等による評価・分析を行っている。これを受け、サステナビリティ推進室においてグループ全体の方針を決定し、関連する「気候変動対策」「循環型社会推進」等の専門部会に共有し、各部署のアクションプランの中で管理・実行している

【事業活動での環境汚染の危険性】可能性無

【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】有

【環境影響評価(アセスメント)】義務づけ/独自取り組み

頻度・内容:設計段階において地球環境保護に配慮すべき方針を建物グリーン設計ガイドラインとして定め、評価シートでの運用を実施

【土壌・地下水等の把握状況】数量等を把握・公開

【水問題の認識】特にリスクではない

水の使用はオフィスに限られるため、使用量も製造業と比較してかなり少なく、事業上は大きなリスクとはとらえていない。ただ、世界レベルでの人口増加、気候変動に伴う

利用可能量の減少などによる水資源の不足は懸念している
【水問題の取り組み】 製造業と比較して水の使用量は少なぐリスクとは考えていないものの、次の取り組みを継続的に実施している。①オフィスにおける水使用量の目標を対前年度以下と設定し、社員に節水を呼びかけ ②「建物グリーン設計ガイドライン」を定め、それに沿ったビルにおいて、雨水の再利用などにより水使用量の削減を図る

環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②廃棄物処理法

【海外】 英国CRC制度

【環境関連法令違反等】（件数）	19年度	20年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自指針ののっとり実施

（注）グリーン調達ガイドラインを定め、環境に配慮した製品を積極的に調達・購入することを推進している

【事務用品等のグリーン購入】	19年度	20年度
比率（%）	100.0	100.0
対象：携帯電話端末等および基地局等通信設備		
（注）主たる調達品は携帯電話端末および基地局等通信設備であり、これらはグリーン調達ガイドラインを定め、環境に配慮した製品の積極的な調達を推進している。事務用品についても環境に配慮したものを採用している（PPC用紙：FSC認証紙を採用など）		

【原材料調達】

グリーン調達：業態として必要なし
取引先対応：取引先等へ指導／取引先等の評価／他
具体例：業態として直接原材料を調達することはないが、「グリーン調達ガイドライン」を定め、製品の環境負荷低減要求を実施。調達している製品の原材料において、環境に負荷がかかる有害物質などの使用を制限している
（注）製品の環境負荷低減の調査・評価については、「環境関連活動調査表」「製品含有化学物質調査回答書」にて対応

【環境ラベリング】 自社独自基準による環境ラベル実施／「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定める、CO₂排出削減などの取り組みを示す「エコICTマーク」を取得

エコマークなど：（製品・サービス数の総量の定義が困難であるため、割合は算出していない）
自社独自ラベル：（製品・サービス数の総量の定義が困難であるため、割合は算出していない）

（注）NTTグループとして「ソリューション環境ラベル制度」を策定。ドコモでは「LTEサービス」「LoRaWANソリューション」「docomo sky」（ドローンプラットフォーム）についてラベルを取得。店頭で使用するポスターや冊子には、リサイクル識別マーク・植物油インクマーク等を表示

【環境ビジネスの取り組み】 行っている
ICTを活用した自転車シェアリング事業を展開。20年度末で全国34拠点・自転車約13,755台・サイクルポート1,575カ所、利用回数年間1,420万回（対19年度比：約1.2倍）、登録会員数100万人。コロナ禍の新たな利用手段として拡大

【プラスチック削減の取り組み】 有
請求書封筒（窓）のプラスチックを再生材50%以上に変更、顧客用紙袋のラミネート加工をやめ100%紙製に

【容器包装削減の取り組み】 有
スマートフォン等の個装箱の小型化、お渡し用紙袋の省資源化

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 検討中

【環境・表彰歴】

（19年度）①文部科学大臣表彰「科学技術賞」（主催：文部科学省。「基地局データから生成される人口流動統計」が、ビッグデータとして街づくり・交通の効率化などに活用）②電波功績賞「電波産業会会長表彰」（主催：（一社）電波産業会。「ガラスアンテナを利用した窓の基地局化」が、外観に配慮した効率的な配置につながる）（20年度）①第66回前島密賞（主催：（公財）通信文化協会。「第五世代移動体通信システム（5G）の開発と大容量無線アクセスの実用化」が、電波の有効利用に大きく貢献）②情報処理学会「業績賞」（主催：情報処理学会。「リアルタイム人口統計の開発実用化」が、さまざまな社会課題解決の新たなデータインフラとなる可能性を示し、AI運行バスやAI渋滞予知などによる生産性向上・渋滞を避けたドライブの実現に貢献）

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【気候変動に関するシナリオ分析】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

①基地局の電力消費によるCO₂排出削減のため、太陽光パネルや大容量蓄電池を利用する「グリーン基地局」を展開し、20年度末で265局を運用 ②30年に自社のCO₂排出量50%削減（18年度比）というSBT1.5℃目標の達成に向け、自社ビルを中心に順次再生可能エネルギーの導入を進めている

【カーボンライジングの認識】 経営に影響

【環境分野に関する中期計画】 有

【CO₂排出量等削減への中期計画】 有

【中期計画の内容】 ①温室効果ガス削減目標としてスコープ1およびスコープ2は30年度までに50%削減（18年度比）（SBT1.5℃水準）、スコープ3は30年度までに14%削減（19年度比） ②ICTサービスを活用することにより、30年度までに社会全体で4,000万t以上のCO₂削減 ③設備容量当たりの電力量を通信原単位として、30年度までに90%削減（13年度比） ④30年度までに廃棄物の最終処分率を1%以下

【COP21（パリ協定）】 参考に行っている

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

①1999年から「ドコモの森」づくりを推進し、21年3月時点で全国47都道府県に49カ所（総面積210ha）を設置。定期的に森林整備活動を行い、温暖化防止や森林・生物多様性の保全に貢献。20年度は開催回数11回、参加人数65人 ②環境省や沖縄県、日本航空、日本郵便などと協力し、沖縄県に生息する希少動植物の密猟・密輸防止に向けた世界自然遺産推進共同企業体を発足 ③街頭や河川の清掃活動、田植え、打ち水など、地域の特色にあった生態系保全活動を、20年度に全国各地で44回実施

【生物多様性保全プロジェクト】 （単位：100万円）

	19年度	20年度
支出額	16	7

2020年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】 ①社会のCO₂排出削減貢献量：4,000万t以上→4,095万t（達成）／②排出量削減目標：18年度比▲8.4%→▲9.3%（達成）

【エネルギー削減】 ①設備容量当たりの電力量を通信原単位として▲70%（13年度比）→▲91%（達成）／②総エネルギー投入量：対前年度以下→▲5.7%（達成）

【リサイクル】 ①使用済み携帯電話回収数（17～20年度累計）1,600万台→1,752万台（達成）／②オフィス廃棄物のリサイクル率：98.8%以上→99.0%（達成）

【廃棄物削減】 ①販促ツール作成重量：7,300t以下→5,670t（達成）／②建設廃棄物最終処分率目標：3.0%以下→2.7%（達成）

【その他具体的な取り組み】 ①脱炭素社会の実現に向け、SBTに基づく温室効果ガス排出削減目標を設定するための各種取り組みを展開（22年3月まで） ②TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に対して、19年6月に賛同を表明し、気候変動リスク・機会等について情報を開示。今後もシナリオ分析等の検討を継続